

研究員 の眼

英労働党政権誕生で変わること、 変わらないこと

経済研究部 常務理事 伊藤 さゆり
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

(選挙戦最終盤でも労働党の大幅なリードは変わらず)

7月4日の英国の総選挙では14年ぶりの労働党政権の誕生が見込まれる。選挙戦に入ってから、労働党の支持率は低下気味だ。原因は、英国が、EU離脱の国民投票に向かう一因ともなったナイジェル・ファラージ氏が新たに立ち上げた「Reform UK」、自由民主党（LDP）が支持を伸ばしていることにある。それでも、労働党が与党・保守党を20ポイントほどリードする状況は変わっていない。

失点続きの保守党の支持率が回復しないのは当然だろう。保守党内を二分したEU離脱を巡る混乱、ジョンソン元首相を退任に追いやったコロナ禍の行動規制下でのパーティー疑惑、トラス前政権期の大規模減税策を巡る混乱、さらに選挙戦に入ってからスナク首相がノルマンディー上陸作戦80周年記念式典の途中退席して批判を浴びた上に、スナク首相の側近や保守党議員らによる選挙日程を巡る賭博疑惑まで飛び出した。

(5日日本時間午前到大勢判明、保守党は歴史的な大敗を喫する可能性)

英国の下院選では二大政党以外の票の獲得は難しいとされる。各選挙区から1名の当選者を選ぶ単純小選挙区制では、死票を嫌う投票行動で、二大政党以外の議席獲得が阻まれやすい。実際、2019年の選挙では定数650に対して保守党が376議席、労働党が197議席と9割近くの票を獲得した。地域政党の壁もある。2019年の選挙で第3党となったのはスコットランドで48議席を獲得した地域政党のスコットランド民族党（SNP）である。ウェールズ、北アイルランドでも、地域政党がそれぞれ安定的に議席を占める（図表1）。

ただ、今回は異例の展開になるかもしれない。[Electoral Calculus](#)の議席予測（6月27日更新）によれば、LDPは8議席から71議席に大幅に増加、Reform UKも新たに6議席を獲得、緑の党の獲得議席も前回の1議席から3議席に増える。地域政党ではスコットランドで動きがある。2015年の総選挙以降、国政に打って出たSNPがスキャンダルに足をとられて大きく議席を減らす見通しである。SNPの議席減は、SNPの国政進出以前にスコットランドで多数の議席を有していた労働党への追い風となり、465議席で単独過半数を確保する。一方、保守党は376議席から65議席への大幅な減少

が見込まれている。現実のものとなれば、LDPを下回り、最大野党としての地位も得られない歴史的な大敗である。

労働党は、議席数では、保守党の長期政権から労働党政権に交代した1997年のブレア政権の誕生時（418議席）を上回る大勝が見込まれるものの、当時のような熱気はない。ブレア党首（当時）は「ニューレイバー」、旧来の社会主義でもなく新自由主義でもない「第3の道」を掲げ、政策転換への期待を集めた。今回は、労働党は「変化」を掲げるが、勝利をもたらすものは政策への期待ではなく、敵失であることが、熱気が乏しい理由であろう。

4日は、投票が締め切られる英国時間午後10時（日本時間5日午前6時）に出口調査の結果が公表、開票結果は午後11時頃から判明し始め、午前7時（同午後3時）頃に最終結果が判明する。

労働党の勝ち方以上に、保守党の負け方が、見出しとして大きく取り上げられることになりそうだ。

図表1 2024年英国下院選議席予想

			得票率		議席数	
			2019年 結果	2024年 予想	2019年 結果	2024年 予想
保守党			44.7%	21.2%	376	65
労働党			33.0%	40.4%	197	465
自由民主党(LDP)			11.8%	11.7%	8	71
Reform UK			2.1%	14.9%	0	6
緑の党			2.8%	5.8%	1	3
その他			1.1%	2.3%	0	1
地域政党	スコットランド	SNP	4.0%	3.0%	48	18
	ウェールズ	プライドカムリ	0.5%	0.6%	2	3
	北アイルランド	DUP			8	7
		シンフェイン			7	7
		SDLP			2	2
		UUP			0	1
		Alliance			1	1
議席定数					650	650

(注) 24年6月21～26日の世論調査結果に基づく予測 (資料) Electoral Calculus (24年6月27日時点)

(世論調査通りなら5日にはスターマー首相が誕生、労働党マニフェストが政策の叩き台に)

総選挙が世論調査通りの結果となった場合、翌日の5日には労働党のスターマー党首がバッキンガム宮殿で国王チャールズ3世から任命を受け、首相に就任、ダウニング街10番地の首相官邸前で首相として最初の演説を行う。6～7日の週末にかけて政府が樹立、閣僚の任命が行われる。基本的には労働党の影の内閣のメンバーが新政権の閣僚に就任する見通しである。

新議会は9日に召集され、17日に行われる見通しの国王の演説で、会期中の優先事項と計画が示される。

(有権者の関心が高い経済、NHS、不法移民対策重視の姿勢は政権交代後も変わらず)

労働党は「変化」を掲げたマニフェストで、①経済成長の加速、②英国をクリーン・エネルギー大国にする(エネルギー政策)、③街路を取り戻す(治安対策)、④機会への障壁を打ち破る(教育政策)、

⑤将来に適応したNHS（国民保険サービス）を構築することを「5つの使命」、長期の目標と位置付けている。

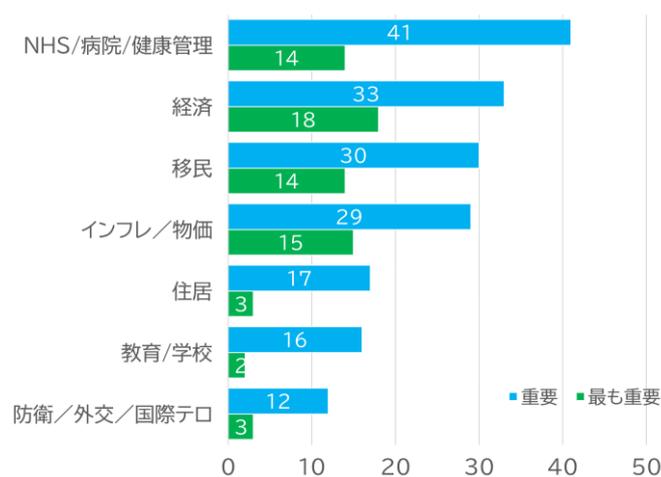
その上で、「変化のための第1歩」として優先的に取り組む課題を6つ挙げている（図表2）。新議会における国王演説では、これらの方針が反映されることになるだろう。

図表2 労働党マニフェスト 「変化のための第1歩」の6つの取り組み

経済の安定の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 厳格な歳出ルールを導入 ● 税、物価、住宅ローン金利の抑制
国営医療サービス(NHS)の待機時間削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎週夕方と週末の予約の4万件増 ● 脱税取り締まりやNon-Dom(英国非永住者)への課税免除制度廃止で財源を捻出
新たな国境警備隊の設置	<ul style="list-style-type: none"> ● 数百人の新たな専門捜査官配置、対テロ権限を付与し、不法入国業者を撲滅、不法移民を安全な国に移送 ● 保守党が推進した不法移民のルワンダ移送計画はとりやめなどで財源を捻出
クリーン・エネルギー公社「グレート・ブリティッシュ・エナジー(GBE)」の設立	<ul style="list-style-type: none"> ● 恒久的料金の引き下げ、エネルギー安全保障を強化 ● 石油・ガス大手への臨時税を課税
反社会的な行動の取り締まり	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出見直しを財源に警察機能強化
6,500人の教師の新規採用	<ul style="list-style-type: none"> ● 私立学校への税制優遇廃止を財源

(資料) Labour Party Manifest 2024 より作成

図表3 世論調査：英国が今日直面する課題



(資料) IPSOS Issues Index 2024年6月

スナク政権とスターマー政権では、経済、NHS、不法移民対策を優先課題として取り組む姿勢が共通する。2022年10月に就任したスナク首相が2023年の年頭に掲げたのは5つの優先課題だった。①インフレの半減、②経済成長、③政府債務の削減、④NHSの待機リストの削減、⑤英仏海峡を渡る小型ボートの阻止であった。

これらが共通の優先事項となるのは、有権者が最も懸念している課題であるからだ（図表3）。調査会社IPSOSが毎月行っている「英国が今日直面する課題」に関する世論調査では、「最も重要な課

題」として選択した割合が最も高かったのは「経済(18%)」であり、「インフレ(15%)」、「NHS(14%)」、「移民(14%)」と続く。「その他の重要な課題」も含めると41%がNHS、33%が経済、30%が移民を課題として認識している(図表3)。

(不法移民対策はアプローチを転換)

優先課題は共通でもアプローチには違いがある。特に、移民政策は、保守党の支持者は最も重要な課題として認識している割合が高く、保守党の方が強硬な政策に傾きやすい。保守党政権は、不法移民対策としてアフリカのルワンダに移送する政策を打ち出し、非人道的との批判や英最高裁による違法との判断にも関わらず、今年4月に法案を成立させた。スナク首相は続投の場合、移送を実行に移す構えだ。

これに対して、労働党はルワンダへの移送はとりやめ、国境警備の強化による不法入国業者の撲滅や不法移民の安全な国への速やかな移送を行うという。

(クリーン・エネルギー大国化の第一歩として公社を設立)

気候変動対策については、保守党政権もEU離脱後の21年に国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)の議長国を務め、積極的にコミットしてきたが、エネルギー価格の高騰によって優先順位の変更を迫られることになった。

労働党は5つの使命の1つに「クリーン・エネルギー大国化」を謳い、クリーン・エネルギーの推進によるエネルギー価格の引き下げ、成長の促進、エネルギー安全保障を強化する方針を打ち出している。

その第一歩として公営のクリーン電力会社「グレート・ブリティッシュ・エナジー(GBE)」の創設を予定する(図表2)。GBEは産業界や労働組合と提携し、先端技術への共同投資や、資本集約的なプロジェクトを支援し、地域でのエネルギー生産などを展開する。

GBEとともに、全国の港湾や水素、産業クラスターに投資する「国富ファンド」の創設、地方政府や民間金融機関との協力による補助金と低利融資を通じた「家庭の断熱改修支援」の推進が、予算の割り当て面から見たエネルギー政策の3本柱である。

IPSOSが今年5月に実施した世論調査によれば、気候変動を深刻な問題として受け止めている有権者の割合は77%に上る。22年10月の82%から低下しているが、引き続き関心は高いと言えよう。労働党が強化の方針を示した住宅のエネルギー効率性の向上のための支援強化は76%が支持している。

(財政枠組みとルールは継承、「勤労者のための増税は行わない」)

労働党政権は、一連の政策を、①經常予算(投資予算を除いた予算)の均衡化、②予測期間5年目までの債務比率の引き下げという財政ルールの枠内で実施する方針である。

2つのうち、①の目標は、保守党が2010年の政権奪取後に構築した「予算責任憲章(2011年〜)」と独立財政機関「予算責任局(OBR)」からなる財政枠組みの下で、「必須目標」とされてきたものだ。2022年秋のトラス政権(当時)期の財源なき大規模減税策による混乱後のルールの見直しで撤回

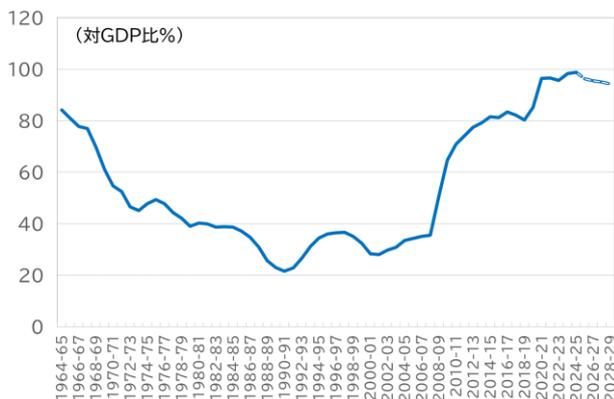
された目標を復活させるものだ。

政府債務に関する②は、ルールの見直し時に、保守党政権が新たに「必須目標」として導入したものであり、OBRの予測で、今年度の予算がルールに適合していることが確認されている（図表4）。労働党は、政府債務に関しては同じルールを引き継ぐことで、政権交代、政策転換による財政悪化への懸念を封じ込めようとしているように思われる。

労働党は、「労働者のための増税は行わない」方針であり、3大財源である所得税の基本税率、国民保険拠出（NICs）料率、付加価値税（VAT）の引き上げはマニフェストに盛り込まれていない。

政策コストは非居住者も含む富裕層や大企業の負担と歳出の見直しで賄う。6つの優先事項のうち「NHSの待機時間」などの財源はNon-Domと称する英国非永住者への課税免除制度の廃止、「6500人の教師の新規採用」などは私立学校への税制優遇の見直しを財源とする。その他の税収増加策としては、プライベート・エクイティ・ファンドの運用者に対する税制優遇措置の見直し、非居住者による住宅用不動産購入に対する印紙税の1%の引き上げが盛り込まれている。マニフェストの目玉であるクリーン・エネルギー大国化は、エネルギー価格の上昇によって利益を上げている石油・ガス大手への臨時税の課税と財政ルールの枠内での借入を財源とする。歳出の削減策としては、保守党政権が批判を浴びてきたコンサルタント費用の半減、警察の効率化や難民収容のためのホテルの利用停止やルワンダの移送計画の撤回などに財源の捻出を見込んでいる。

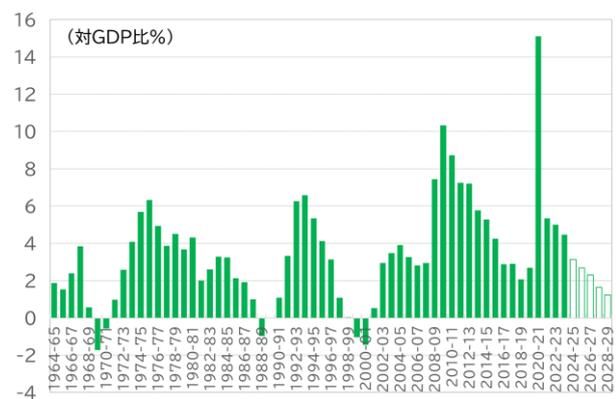
図表4 英国の純政府債務残高



(注) 2024-25 以降はOBRによる予測

(資料) OBR(予算責任局)

図表5 純政府借入



(注) 及び (資料) 図表4と同じ

(財政事情の厳しさは変わらず。危ぶまれる労働党の財政計画の実現)

労働党は保守党政権からの「変化」を掲げるが、厳しい財政事情によって政策的な自由度が狭められる現実を変えることは難しい。純政府債務のGDP比は過去60年あまりで最高レベルにあり、金利上昇による利払い費や福祉予算の負担も増加傾向にある。英国のシンクタンク「財政研究所」は、労働党がマニフェストで約束した財政計画の実現について疑問を呈しており、「マニフェストに盛り込まれている以上の増税を行うか、歳出削減をするか、借金を増やすか」のいずれかを選択しなければならないと厳しい見方を示している。

労働党が計画する富裕層や大企業の負担増加策には、英国からの資本流出や、比較優位産業である金融業を担う高度人材の流出を加速させるリスクもある。

（ EUとの関係も大きくは変わらず。グローバル・ブリテン、インド太平洋傾斜にも区切り ）

外交安全保障政策は、国内問題に比べると有権者の関心が低い領域であるが（図表3）、日本にとっては重要であり、何が変わるのかを確認しておく必要はあろう。

北太平洋条約機構（NATO）については揺るぎないコミットメント、対米国では共通の価値観と利益に基づく協力関係を継続、ウクライナ支援、ロシア制裁する方針が示されている。この点では、英国の政権交代よりも、米国の大統領選挙が大きな影響を及ぼすと思われる。

対EUでは、EUの再加盟はもちろんのこと、単一市場・関税同盟の参加を明確に否定した上で、不必要な貿易障壁の撤廃や新たな安全保障協定の締結など、域外国としてEUと関係を強化する方針を示している。世論調査では「離脱は間違いだった」という回答が過半数を超えるものの、以前として国論を二分し、党としてもまとまることが難しいテーマである。優先的に取り組むべき課題とは見られていない。前回の総選挙前（19年11月）はEU離脱が「英国が今日直面する課題」のトップであった状況から様変わりしている。

労働党のマニフェストの外交安全保障戦略のテーマは「リコネクト（再接続）」であり、保守党がEU離脱後のビジョンとして掲げた「グローバル・ブリテン」というキーワードは消滅した。保守党は、戦略の柱として「インド太平洋傾斜」を打ち出し、政策文書ではしばしば同盟国・同志国としての日本の重要性が言及されてきたが、労働党のマニフェストでは日本への言及はない。政権が交代しても、日英の関係は揺るがないと思われるが、マニフェストを見る限り、労働党政権は、保守党政権よりも、近隣諸国との関係をより重視する姿勢を取りそうだ。

図表6 労働党の外交安全保障戦略・リコネクト（再接続）

NATO	● 揺るぎないコミットメント
対米国	● 共通の価値観と利益に基づく協力関係継続
対中国	● 戦略的アプローチ(協力できるところは協力、競争すべきところは競争、挑戦すべきところは挑戦する)
対EU	● EU再加盟、単一市場・関税同盟参加は否定 ● 不必要な貿易障壁の撤廃 ● 野心的な新たな安全保障協定の締結
ウクライナ侵攻	● ウクライナ支援、ロシア制裁
イスラエル・ガザ戦争	● 即時停戦、人質全員の解放、国際法遵守、ガザへの援助の加速、パレスチナ国家承認
安全保障	● 安全保障と経済の優先事項を一致させた防衛産業戦略の推進 ● AUKUS推進 ● インドとの戦略的パートナーシップの強化(FTA締結) ● 湾岸諸国のパートナーとの協力、アフリカへの新たなアプローチ

（資料）Labour Party Manifest 2024 作成

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません